



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期第1四半期	4,560	△0.5	△10	－	△14	－	△51	－
28年3月期第1四半期	4,584	25.6	△132	－	△144	－	△152	－

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 △76百万円（－％） 28年3月期第1四半期 △143百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.12	－
28年3月期第1四半期	△9.28	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期第1四半期	15,425	2,570	16.1	151.56
28年3月期	14,710	2,680	17.7	158.17

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 2,488百万円 28年3月期 2,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	－	2.00	－	2.00	4.00
29年3月期	－	－	－	－	－
29年3月期（予想）	－	3.00	－	1.00	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正及び株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,000	10.5	870	71.3	800	75.6	580	22.9	17.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	17,240,000株	28年3月期	17,240,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	818,548株	28年3月期	818,548株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	16,421,452株	28年3月期1Q	16,421,452株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、年初からの円高進行や個人消費の低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、全体では引き続き高水準を維持しております。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億60百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は10百万円（前年同期 営業損失1億32百万円）、経常損失は14百万円（前年同期 経常損失1億44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注が好調であった前年同期と比べ大型工事の受注高が減少し、当第1四半期連結累計期間の受注高は17億86百万円（前年同期比59.5%減）となりました。一方、前期から繰越しの比較的採算性の高い大型工事の進捗により売上高は41億47百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は2億円（前年同期 セグメント利益46百万円）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、耐震補強用建築部材等の主要顧客の需要が減少し、当第1四半期連結累計期間の受注高は4億24百万円（前年同期比27.4%減）、売上高は3億44百万円（前年同期比54.8%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れ、需要も増えてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の売上高は77百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期 セグメント損失14百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は154億25百万円となり、前連結会計年度末比7億14百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が6億36百万円減少したものの、未成工事支出金が5億31百万円、未収入金が4億26百万円、商品及び製品が2億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。有利子負債は1億91百万円減少し、35億62百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円の計上及び株主配当金32百万円の支払を実施したこと等より、前連結会計年度末比1億9百万円減少の25億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,136	1,396,327
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	5,735,455
未成工事支出金	292,573	824,304
商品及び製品	568,425	811,808
仕掛品	66,319	137,859
材料貯蔵品	79,158	89,729
未収入金	1,597,201	2,023,890
繰延税金資産	138,555	138,555
その他	20,896	26,310
貸倒引当金	△1,730	△1,464
流動資産合計	10,454,692	11,182,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,141,562	1,132,794
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	261,140	275,125
有形固定資産合計	3,500,260	3,505,477
無形固定資産	95,341	101,502
投資その他の資産		
投資有価証券	417,580	383,642
繰延税金資産	153,610	163,891
その他	107,966	106,816
貸倒引当金	△19,059	△19,059
投資その他の資産合計	660,098	635,291
固定資産合計	4,255,700	4,242,272
資産合計	14,710,392	15,425,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,908,894	6,365,790
短期借入金	1,950,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	725,322	712,476
未払法人税等	42,440	24,282
未成工事受入金	1,631,095	2,078,777
賞与引当金	—	128,853
工事損失引当金	38,380	31,287
完成工事補償引当金	57,706	80,131
その他	456,726	439,639
流動負債合計	10,810,565	11,311,238
固定負債		
長期借入金	1,078,805	1,400,116
その他	140,916	143,390
固定負債合計	1,219,721	1,543,506
負債合計	12,030,287	12,854,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,627,180	1,543,025
自己株式	△104,471	△104,471
株主資本合計	2,487,015	2,402,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	85,983
その他の包括利益累計額合計	110,356	85,983
新株予約権	41,292	41,292
非支配株主持分	41,441	40,168
純資産合計	2,680,105	2,570,304
負債純資産合計	14,710,392	15,425,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,584,772	4,560,809
売上原価	4,205,649	4,049,179
売上総利益	379,123	511,629
販売費及び一般管理費	512,060	521,857
営業損失(△)	△132,937	△10,227
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	3,890	3,831
スクラップ売却益	1,439	5,897
その他	5,164	4,231
営業外収益合計	10,505	13,968
営業外費用		
支払利息	11,918	8,541
工事保証料	5,856	4,584
その他	4,001	4,775
営業外費用合計	21,776	17,902
経常損失(△)	△144,208	△14,161
特別利益		
投資有価証券売却益	957	—
特別利益合計	957	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,251	△14,161
法人税、住民税及び事業税	11,741	38,754
法人税等調整額	△338	△330
法人税等合計	11,403	38,424
四半期純損失(△)	△154,655	△52,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,197	△1,272
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152,458	△51,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△154,655	△52,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,041	△24,372
その他の包括利益合計	11,041	△24,372
四半期包括利益	△143,614	△76,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141,416	△75,685
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,197	△1,272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,757,023	762,563	52,336	12,848	4,584,772	—	4,584,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	22,183	32,171	54,354	△54,354	—
計	3,757,023	762,563	74,520	45,019	4,639,127	△54,354	4,584,772
セグメント利益又は 損失(△)	46,107	38,779	△14,351	22,178	92,714	△225,652	△132,937

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,652千円には、セグメント間取引消去△975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,147,743	344,365	56,186	12,513	4,560,809	—	4,560,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	20,933	33,236	54,169	△54,169	—
計	4,147,743	344,365	77,120	45,749	4,614,978	△54,169	4,560,809
セグメント利益又は 損失(△)	200,934	10,607	△9,904	22,750	224,387	△234,615	△10,227

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△234,615千円には、セグメント間取引消去△650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	8,821	140.2
製品販売事業	13,087	77.8
合計	21,909	94.8

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	1,786,857	40.5
製品販売事業	424,482	72.6
情報システム事業	156,867	128.6
不動産賃貸事業	45,749	101.6
合計	2,413,957	46.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	4,147,743	110.4
製品販売事業	344,365	45.2
情報システム事業	56,186	107.4
不動産賃貸事業	12,513	97.4
合計	4,560,809	99.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	934,900	20.4	1,225,401	26.9

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。